

市政に関する一般質問

= 6月定例会 =

2010年6月定例会は8名の議員が市政について一般質問を行い、市当局の考えをたどしました。その概要について報告します。（紙面の都合上、質問項目の内容を要約していますので、ご了承ください。）
質問等については、質問者が責任をもって記載しております。

一 般 質 問 事 項 （◎印は本文掲載）

| 氏 名 | 質 問 タ イ ト ル | 頁 |
|---|--|---|
| 松本 進 | ◎地上デジタル放送の市対策について | 3 |
| | ◎国有地・里道等の竹原市の管理・責任について | |
| | ・ J R 竹原駅のエレベーター設置について | |
| 道法 知江 | ◎がん対策と子宮頸がん予防ワクチン | 3 |
| | ◎豊かな学校生活のための現状と課題 | |
| | ◎大久野島毒ガス障害者救護と平和への発信 | |
| 北元 豊 | ◎湯崎広島県知事との懇談会について | 4 |
| | ・ 危機管理体制について | |
| | ・ 竹原市の機構改革について | |
| | ・ 道の駅直営管理について | |
| | ・ 財政再建に伴う市民の思いについて | |
| ◎安心して暮らせる高齢社会の形成について | | |
| 脇本 茂紀 | ◎竹原市学校給食センター調理部門外部委託の問題点について | 4 |
| 宮原 忠行 | ・ 地域情報基盤整備事業1,516,215千円の執行状況並びに事業受け皿会社としての竹原ケーブルテレビの事業進捗状況について | 5 |
| | ・ 平成23年度予算にかかる主要事業の概算要求にかかる竹原市の補助申請等の取り組みについて | |
| | ◎持続可能な財政基盤の確立について | |
| | ・ 水害対策について | |
| | ・ 中心市街地水辺空間の再生について | |
| ・ 平成21年度緊急経済対策にかかる一般会計補正予算第6号の20事業96,864千円の執行状況について | | |
| 大川 弘雄 | ◎光ファイバー超高速ブロードバンド設置事業において、他市（北広島町）の工事遅れによる財源不足4億円について | 5 |
| | ・ 道の駅たけはらの外観は白壁・格子・日本瓦ではないのか | |
| | ・ 農山漁村の再生のために | |
| | ◎公共施設の屋根に太陽光パネルを設置し、率先して環境意識の向上を図るべきでは | |
| 片山 和昭 | ◎広域行政組合について | 6 |
| | ◎基盤整備について | |
| 鴨宮 弘宜 | ◎道の駅指定管理者制度について | 6 |
| | ・ 竹原市環境対策について | |

◆一般質問には、市政全般に亘る政策の内容や状況を質問するほか、行政姿勢をただす質問や発展的な提言を行う質問などがあります。



松本 進 議員

地上デジタル放送の市対策について

【質問】

テレビ放送が来年7月に地上デジタルに移行します。全国消費者協会の調査では、4割強が未対応です。
①地デジ難視聴地域の対策は。

②市は情報通信基盤整備事業(ケーブルテレビ)の採算が取れる加入率の設定と対策は。月額の見聴料金、加入費・工事費等は。

③北広島町のように、工事の遅れで国の交付金が減額されることはないのですか。

【答弁】(市長)

①地デジの難視聴世帯は約1600戸、市が整備するケーブルテレビ事業が方策と考えます。

②採算が取れる加入率の設定は35〜40%です。サービス利用料等は事業運営の要であり、早急の決定、利用者加入しやすい料金体系を運営事業者に求めています。

③工期内の事業完了は大前提です。

里道の管理：市は採石法違反を放置するな、原状回復を急げ

【質問】

住民の山林が許可なく無断で削られ、関係者は怒り心頭です。その掘削場所は国有地・里道があります。

①里道の掘削はいつ、誰がどんな手続きをしていますか。

②この掘削土が公共事業に使用された事実がありますか。

③市は里道の管理者として、一刻も早く崩壊里道の原状回復をすべ

きです。

【答弁】(市長)

①市は許可した事実はありません。採石法の違法性には抵触します。

②里道等の境界確認ができておりませんので、事実確認ができません。

③原状回復が原則ですが、状況から言うと、機能回復の方法もあります。

【質問】

市は違法状態を何年

も放置しないで、業者を告発すべきです。

【答弁】(副市長)

土地所有者(市や民地)の許可を得ていない採石法のいう無許可工事、掘削土の転用疑惑。その点の違法性のあることは大変重く受け止めます。今後は採石法に基づいて、関係者の事情聴取を行い、早急に事実を確認し、県と協議し、適切かつ厳正に厳しく対応します。



道法 知江 議員

がん対策と子宮頸がん予防ワクチン

【質問】

①昨年度からのがん検診無料クーポン事業
②受診率50%を目指した新年度の無料クーポン事業
③肺、胃、大腸、前立腺がんなどの検診率向上対策

④子宮頸がんワクチンの公費助成

【答弁】(市長)

受診者から無料クーポン券により、受診する機会になった。

・検診について意識するようになった。
・検診で所見があり、受けてよかった。
・これを機会に、今後

も検診を受けようと思う。

などの声を頂いており今年度は子宮がん講

豊かな学校生活のための現状と課題

【質問】

500名近い生徒の心と体のケアを養護教諭1人で抱えている実態がある。

①一番大切な生徒と向き合う時間が割けられていないか。
②それぞれの学校で生

徒指導は円滑に行き届いているか。

③学校で対応できない複雑化、多様化するいじめ、不登校等の教育問題について、教育相談はきちんと対応できているか。

生徒の心の相談員が常任し、生徒の心のケアに従事していただきたい。

【答弁】(教育長)

学校生活や学習の支援方法を検討される児童・生徒はここ4年間で60%増加。一人ひと

大久野島毒ガス障害者救護と平和への発信

【質問】

①県外被爆者で指定病院まで通えない場合。
②指定医療機関が証明する月ごとの申請と5年ごとの更新手続き簡素化に対する手続き。

【答弁】(市長)

大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会の要望活動を通じ、更新制度の撤廃に力を込めてやっています。また、核兵器廃絶の市民意識を国際規模で喚起し、核のない世界の実現に向けて取り組んでいく。



北元 豊 議員

湯崎県知事との

県政知事懇談に

ついて

質問

竹原市の喫緊の課題に対し、どのようなスタンスで知事との懇談に臨まれるのかお伺いいたします。

- 1 竹原工業流通団地への企業誘致について
- 2 中四国フェリー廃止に伴う跡地について
- 3 新開土地区画整理事業について
- 4 432号線の推進計画について
- 5 合同庁舎の利用計画について
- 6 竹原港湾の利活用について

答弁（市長）

- 1 企業誘致に精通した人材を雇用し、体制の強化を図り、効果的な誘致活動を行っている
- 2 港の持つ拠点機能の維持・充実に努めるとともに、賑わいと潤いのある港づくりのための総合的な検討を行っています。
- 3 事業進捗率61%となっており、経済効果は高いものであると判断しております。
- 4 交通混雑の解消及び高速交通体系への連絡強化を図るため、県営事業として取り組んでいます。
- 5 県と協議を行って

きます。

いるところであり、市庁舎等の耐震診断結果を踏まえ、今後の利活用方策について検討してまいりたいと考えております。

安心して暮らせる

高齢社会の

形成について

質問

竹原市の65歳以上の人口は9388人で、全体の31・8%に達している状況にあり、団塊世代が高齢社会へ移

答弁（副市長）

生きがいづくりの推進、高齢者と家族の生活支援サービスの充実、介護予防の推進が

大切であり、「いきいきはつらつ教室」を実施している。

特定健診による生活改善や健康管理に努める。また、医師による講演会や病態別健康学習会の開催、そして、シニアを対象としたスポーツプログラムを行い、生きがい探しの手助けになるよう、高齢者の健康づくりの実践に取り組んでまいりたいと考えております。



脇本 茂紀 議員

竹原市

学校給食センター

の問題点について

質問

竹原市教育委員会教育振興課と竹原市総務課が、学校給食センターを直営で行う場合と民間委託で行う場合の

「運営経費の見直し」を発表した。それによると、今年の9月から委託した場合の平成22年度の運営経費は直営が870万円、民間委託が1610万円、民間委託の方が740万円多くかかる。平成25年度においても累計額で直営が3855万円、民間委託が7840万円、民間委託の方が3985万円多くかかる。平成31年度に

においても累計額で直営が1億8380万円、民間委託が2億2610万円、民間委託の方が4230万円多くかかる。そして、平成35年度になってやっと累計額で直営が3億635万円、民間委託が3億6090万円、直営の方が民間委託より545万円多くなる。それも、直営の場合は半分以上は正規の職員で行うことを前

提に計算されているのに対して、民間委託の場合の委託料は永遠に3400万円（正規職員6人、臨時職員10人で計算されている。これまでの民間委託を見ても、委託料が永遠に同額ということはあり得ない。給食調理を外部委託すれば、食育や地産地消はますます困難になり、給食内容も劣化する。併せて、地の雇用も劣化し、地

答弁（教育長）

委託が可能な業務について委託すること行政運営をスリム化

する。民間業者においても、学校給食を提供できる能力を持ち、業務実績から競争ができる環境も整い、財政的にも中長期的な観点に立てば、将来経費の削減が見込めるものと判断し、本年9月の供用開始から調理業務等の民間委託を実施する。



宮原 忠行 議員

持続可能な財政基盤の確立について

【質問】

市民が主役のまちづくりを実現するための竹原市経営改革プランにおいて、持続可能な財政基盤を確立してい

くと説明されていますが、市長において想定されている「持続可能な財政基盤」とは、これまでのように主要事業完成年次の延伸、正規職員の減員と臨時・嘱託職員の補充配置等々による人件費の圧縮、削減あるいは市民生活に直結した維持管理予算の圧縮、減額による公共サービスの縮小均衡等々、これまで以上の歳出改革を想定されているのか、市長

の明確な答弁を求めます。

【答弁】(市長)

本市においては、「最小の経費で最大の効果を挙げる」との視点のもと、職員の定員・給与の適正化や事務事業の見直し、民間委託の推進など、これまで数度にわたり行財政改革に取り組み、一定の成果を挙げてまいりました。

しかしながら、少子高齢・人口減少社会へ

の移行、地方分権改革への対応、多様化する住民ニーズへの対応、厳しい財政状況など、本市を取り巻く環境が大きく変化しており、とりわけ長引く景気の低迷や市税収入の減少、高齢者の増加に伴う社会保障経費の増加など、厳しい財政運営を強いられており、今後も厳しさを増すことが予想されております。

このように大きく時

代が転換する中で、目指す将来像「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向けて、必要な施策や事業を積極的かつ戦略的に展開するためには、そのために必要とされる体制づくりや持続可能な財政基盤の確立など、更なる行財政改革に取り組む必要があります。こうした取り組みにあたっては、単に行政のスリム化や効率化だけを追求

するのではなく、限られた人材と財源の中で、いかに市民ニーズ等の確に答え、市民満足度の高いまちづくりを推進していく体制を作り上げていくかといった観点が重要であると考えております。

こうした観点を踏まえ、持続可能な財政基盤の確立に取り組むことにより、：「住みよさ実感」に向けた施策を展開してまいります。



大川 弘雄 議員

庁舎は

エコのシンボル

【質問】

地球温暖化対策として、太陽光発電の普及を目指していますが、公共施設に太陽光パネルを設置して、市民の

模範となるべきと考えますが、いかがですか。

【答弁】(市長)

個人住宅を対象として、国・県・市合わせて42万円の補助制度を設け、太陽光発電の普及に努めておりますが、公共施設への設置につきましても、費用対効果なども含め、設備の設置・促進の観点から検討してまいりたいと考えております。

【質問】

庄原市では、環境センターの屋根に太陽光パネルを設置しました。予算は2億4700万円、全額国の補助金です。このように、市長の考え方を実践してみせる取り組みが必要なのですか。皆で汗を流して、頭を使って、例えば「地域新エネルギー等導入促進対策費補助金」など、有利な補助金をどんどん活用

【質問】

北広島町の超高速ブロードバンド事業において、工事遅れのため交付金事業期日に間に合わず、4億円もの不足が生じたそうです。他市町の失敗は徹底的に調査し、教訓とすべきではないですか。

光ファイバー事業

【質問】

しているようではありませんか。

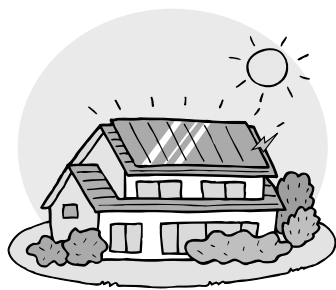
北広島町の超高速ブロードバンド事業において、工事遅れのため交付金事業期日に間に合わず、4億円もの不足が生じたそうです。他市町の失敗は徹底的に調査し、教訓とすべきではないですか。

【答弁】(市長)

本市の地域情報通信

基盤整備事業につきましては、昨年12月に議会に於いて事業確定の議決をいただいて以降、交付金申請等、手続きを行ってまいりましたが、期間内事業完了が困難なことから、3月に事業繰越の手続きを行い、本年度中の事業完了を目指しております。他団体での課題・問題などについても、調査・研究を行い、円滑な事業推進が図ら

れるよう入札準備など、関係事務に鋭意取り組んでいるところであります。





片山 和昭 議員

広域行政事務委託後、一周年を迎えての総括

【質問】

ゴミ処理の減量化、自然化への促進の必要性、又、スーパーパーのビニール袋廃止運動の成

果、ゴミ収集の分別仕分けの方法等、現況はどうなのかを聞いています。

【答弁】（市長）

ゴミ処理コストの負担は大きく、平成32年度における新たな共同処理施設を合理化するために、一層の減量化が必要です。広域の共通指針として、「一般廃棄物処理基本計画」を平成22年3月に策定しました。今年度は施設の用地

選定委員会を設置し、用地を選定する予定で

【質問】

消防活動についても現況がわかりにくい感じがするが、問題点はないのかを聞いています。

【答弁】（市長）

事務委託に伴い、初動の出動体制は強化されていると認識しています。消防団は地域の密着性を基に、常備消防との連携が今以上図れる

よう、継続した取り組みを続けていきたいと考えています。

道路、河川等に関する基盤整備

【質問】

生活環境と防災、道路交通網と近隣市町への接続、それによる周辺の生活環境をどう作っていくのか、また、防災に関する基盤整備について、緊急と考える場所はどのくらいあるのか、対策事業は進んでいるのかを聞いて

【答弁】（市長）

地域間相互の連絡強化や良好な市街地形成を図るため、また、沿線上の土地利用を高めるために、都市計画道路の整備に努めます。更に、生活道路の市道として、集落間の連絡道路の整備を行い、快適な生活空間の形成に向け、道路整備を推進してまいります。防災に関する基盤整備対策事業について

は、河川や用水路の改修、排水機の修繕などに取り組めます。土砂災害を防止するための砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業を進めるとともに、避難誘導を促すハザードマップを作成・配布するなど、総合的な防災対策を進めて、災害に強いまちづくりに努めます。



鴨宮 弘宜 議員

道の駅指定管理者選定について

【質問】

「道の駅たけはら」の指定管理者制度における指定管理者選定を断言しながら、なぜ選定作業において繰り返し

し迷走し、結果、断念に至ったのか。今後本市においては指定管理者制度をもって、多くの施設を指定管理者として選定し、管理、利活用しなければならぬ状況にあり、この度のことは教訓として、しっかりとその原因を検証しなければならぬと考えます。市長におかれては、この度の市民及び議会との約束を履行できなかった

たことに対するその原因及び今後の指定管理者選定に向けて得られた教訓とは何か、お考えをお伺いいたします。

【答弁】（市長）

道の駅の指定管理者については、公益性及び収益性も兼ね備えた施設の運営管理者として、独立採算による施設の維持管理を理想としている。官民ともに未知の領域であった道

の駅の運営目標など、申請者に十分な認識をされず、この結果に至ったことは真摯に反省し、今後は運営目標の判断材料となるべき、営業部門の実績をお示しする中で、改めて指定管理者制度の活用による施設管理に努めます。

【質問】

平成22年度予算の道の駅の予算額については、「官から民」への

時代の流れの中で、指定管理者選定を前提として、議会の承認を得たことを考えれば、直営管理運営方式とする場合、補正額も含め、その管理運営業務内容及び補正額等詳細を十分に説明し、市民・議会の理解を得た上で最終的に決定すべきと考えますが、お考えをお伺いします。

【答弁】（市長）

補正予算については、現時点で明確な管理費だけを上程している。営業部門の運営方法については、独立採算の理想の目標に近づけるために、限られたスペースの有効活用等協議を進めており、全体の運営管理計画と収支計画をまとめ、早急に説明をしたい。